

ESG データブック

FY2023

楽天グループ株式会社

目次

環境	
3	2023年度データについて 対象期間・対象組織・参考にしたガイドライン等
4-6	算定対象及び算定方法
7	環境データ CO ₂ 排出量 エネルギー使用量 水資源取水量 廃棄物発生量
8	カーボンクレジット調達量 カーボンクレジットのプロジェクト詳細
社会	
9	2023年度データについて 対象期間・対象組織・主要な社会指標の対象範囲及び算定方法
10	社会データ 従業員総数 障がい者雇用率 各ダイバーシティ区分に該当する従業員の総数 新規雇用の正規雇用従業員の総数 各ダイバーシティ区分に該当する管理職の総数 育児休業取得の権利を有する従業員の総数 育児休業取得の権利を有する従業員のうち、実際に取得した従業員の総数と割合 育児休業取得後の復職率
11	社会データ 従業員当たり平均年次有給休暇 従業員当たり平均研修時間 パフォーマンスとキャリア開発に関し定期的なレビューを受けている従業員の割合 平均年齢 男女の賃金の差異 平均勤続年数 業務上の従業員死亡者総数 業務上傷害度数率 業務上疾病度数率
ガバナンス	
12	2023年度データについて 対象期間・対象組織 ガバナンスデータ 取締役会 監査役会
13	製品リコールの発生

2023年度データについて

- **対象期間**
2023年度（2023年1月1日から2023年12月31日）
- **対象組織**
楽天グループ（計国内56社、海外94社）
※ 集計範囲が異なる場合は、その旨を該当箇所に記載しています。

主な会社は以下の通りです。主要連結子会社は、[こちら](#)をご覧ください。

セグメント	国内	国外
インターネットサービス	- 楽天グループ(株) - 楽天西友ネットスーパー(株) - 楽天ソシオビジネス（株） - 楽天ヴィッセル神戸(株) (株)楽天野球団 - 競馬モール(株) (株)ケイドリームス	- Ebates Inc. - Rakuten Marketing LLC - Rakuten Kobo Inc. - Taiwan Rakuten Sports Entertainment, Inc. - Viber Media S.a r.l. - Viki, Inc.
フィンテック	- 楽天カード(株) - 楽天銀行(株) - 楽天証券ホールディングス(株) - 楽天証券(株) - 楽天生命保険(株) - 楽天損害保険(株) - 楽天ペイメント（株）	- Rakuten Europe Bank S.A. - 楽天証券香港有限公司 - 楽天国際商業銀行股份有限公司
モバイル	- 楽天コミュニケーションズ(株) - 楽天エナジー(株) - 楽天モバイル(株) - 楽天モバイルエンジニアリング（株）	- Altistar Networks India Private Ltd. - Rakuten Symphony Singapore Pte Ltd

- **参考にしたガイドライン等**
 - エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）
 - 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（再エネ法）
 - 地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）
 - 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）
 - 環境省/経済産業省のサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン
 - WBSC/WRIのGHGプロトコル
 - PCAF(Partnership for Carbon Accounting Financials)の Global GHG Accounting and Reporting Standard

■ 算定対象及び算定方法
※ 2022年度より、CO₂排出量、エネルギー使用量、水資源取水量、廃棄物発生量の算定精度を向上させるため、算定対象及び算定方法を変更しています。なお過去データに遡っての修正は行っていません。

指標		算定対象	算定方法
CO ₂ 排出量	スコープ1	自社での燃料使用による直接的なGHG排出量。エネルギー起源のCO ₂ のみを対象。 主要なオフィス・工場・倉庫・スポーツスタジアム・営業車・データセンター・その他施設（国内10社、海外4社）	燃料の年間使用量もしくは購入量にエネルギーごとのCO ₂ 排出係数を乗じて算定。 国内・海外ともに、温対法に基づく温室効果ガス算定・報告・公表制度における排出係数を使用。
	スコープ2	ロケーション基準 購入した電力の使用による間接的なGHG排出量。エネルギー起源のCO ₂ のみを対象。 主要なオフィス・データセンター・工場・スポーツスタジアム・グループセンター・基地局・物流センター・倉庫・その他施設（国内18社、海外15社） *対象：年間推計電力使用量131,400kWh以上	電力の年間使用量に地域別のCO ₂ 排出係数を乗じて算定。 国内は温対法に基づく電気事業者別排出係数の代替値を使用。海外は国際エネルギー機関（IEA）の国別排出係数を使用。
		マーケット基準 同上	電力の年間使用量に電気事業者別のCO ₂ 排出係数を乗じて算定。 国内は温対法に基づく電気事業者別排出係数の調整後排出係数を使用。海外はGHG Protocol Scope2 Guidanceのヒエラルキーに従った排出係数を使用。ただし、再生可能エネルギーの排出係数はゼロとみなしている。
	スコープ3	カテゴリ1 購入した製品・サービスの製造（連結売上原価の70%を占める事業を集計し残りは推計）	主要なサプライヤーの自社及びサプライチェーンのGHG排出量に当社仕入金額の比率を乗じて算定。 サプライヤーのGHG排出量が取得できない場合は支払金額に産業連関表ベースの排出原単位を乗じて算定。 環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。
		カテゴリ2 購入又は取得した資本財の建設・製造	設備投資総額に業種別の排出原単位を乗じて算定。 環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。
		カテゴリ3 スコープ1、2に含まれない購入した燃料及び電力の採取・生産・輸送及び電力小売事業（楽天エネルギー）における調達・販売	燃料・電力使用量及び楽天エネルギーの電力調達・販売量にエネルギー種別の排出原単位を乗じて算定。 環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DB、国立研究開発法人産業技術総合研究所のIDEA(Inventory Database for Environmental Analysis)を使用。
		カテゴリ4 調達物流及び当社が荷主の出荷物流（連結売上原価の70%を占める事業を集計し残りは推計）	輸送重量・距離に輸送機関・車種別の排出原単位を乗じて算定。 輸送重量が取得できない場合は、支払金額に産業連関表ベースの排出原単位を乗じて算定。 環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。
		カテゴリ5 工場・倉庫・スポーツスタジアム・オフィスで発生した産業・一般廃棄物の処分及び処理	廃棄物排出量に種類別・処理方法別の排出原単位を乗じて算定。 環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DB、国立研究開発法人産業技術総合研究所のIDEA(Inventory Database for Environmental Analysis)を使用。

■ 算定対象及び算定方法

指標		算定対象	算定方法
CO ₂ 排出量	スコープ3	カテゴリ6 従業員の出張	出張旅費金額に交通手段別の排出原単位を乗じて算定。 交通手段別に出張旅費金額が取得できない場合は、従業員数に従業員当たりの排出原単位を乗じて算定。 環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。
		カテゴリ7 従業員の通勤	従業員数に年間稼働日数を乗じ、都市区分別の排出原単位を乗じて算定。 環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。
		カテゴリ8 当社が賃借しているイベント会場及び一部のデータセンターの稼働	イベント会場の専有面積に建物用途別の排出原単位を乗じて算定。また、一部のデータセンターの電力使用量に電気事業者別のCO ₂ 排出係数を乗じて算定。 環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DB、温対法に基づく電気事業者別排出係数の調整後排出係数を使用。
		カテゴリ11 販売した製品の使用	単位数量当たり耐用年数における電力使用量にCO ₂ 排出係数を乗じ、当該製品の年間売上数量を乗じて算定。 温対法に基づく電気事業者別排出係数の代替値を使用。
		カテゴリ12 販売した製品の廃棄	製品および梱包材の排出量に廃棄物種類・処理方法別の排出原単位を乗じて算定。 環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。
		カテゴリ14 主要なモバイル代理店フランチャイズ加盟者のスコープ1,2（電力使用量が131,400kWh以上の店舗を対象）	対象店舗の電力使用量にCO ₂ 排出係数を乗じて算定。 温対法に基づく電気事業者別排出係数の代替値を使用。
		カテゴリ15 投資及び金融サービス提供する楽天銀行株式会社、楽天カード株式会社、楽天損害保険株式会社、楽天生命保険株式会社の株式投資、債券投資、ビジネスローン、プロジェクトファイナンス等の運用（個人向け住宅ローン、自動車ローンは除く）	PCAFのスタンダードに従い、資産クラス毎に以下の算式に則って算定。 Financed Emissions = Σ（投融資先のGHG排出量×アトリビューションファクター） 主な資産クラス毎の対応は以下の通り。 <ソブリン債以外の投融資先> 投融資先のGHG排出量：企業の公表済GHG排出量、又は、売上高当たりGHG排出係数に売上高を乗じて算定。 アトリビューションファクター：投融資残高を投融資先の資金調達総額（EVIC株式時価総額もしくは（総株主資本＋負債））で除して算定。 <ソブリン債> 投融資先のGHG排出量：国別のGHG排出量を使用。 アトリビューションファクター：投資残高を国別の購買力平価調整後GDP国内総生産で除して算定。

■ 算定対象及び算定方法

指標			算定対象	算定方法
エネルギー使用量	燃料	ガス類	主要なオフィス・工場・倉庫・スポーツスタジアム・営業車・データセンター・その他施設（国内10社、海外4社）	各種化石燃料の実際の使用量（使用量が判明しない場合は購入量）の合計。 MWhへの換算係数は以下の通り。 ・都市ガス 12.4MWh/1000Nm³ ・ガソリン 9.6MWh/kL ・軽油 10.5MWh/kL ・LPガス 14.1MWh/kL ・灯油 10.2MWh/kL ・重油 10.9MWh/kL 温対法に基づく温室効果ガス算定・報告・公表制度における燃料種別発熱量、経済産業省のエネルギー源別標準発熱量等に基づいて算出。
		油類		
	電力	計	主要なオフィス*・データセンター*・工場*・スポーツスタジアム*・グループセンター・基地局・物流センター*・倉庫*・その他施設*（国内18社、海外15社） *対象：年間推計電力使用量 131,400kWh以上	購入電力量及び自家発電（太陽光）の使用量の合計。 MWhへの換算係数は以下の通り。 ・購入電力 0.584MWh/kVA 負荷率80%、1年=8,760hと仮定して算出。
		再生可能エネルギー	同上	自家発電（太陽光）の使用量、再生可能エネルギーメニューの購入量、エネルギー属性証明書による再生可能エネルギー電力量の合計。
	水資源取水量			オフィス*・データセンター・工場*・倉庫*・スポーツスタジアム・その他施設（国内12社、海外1社） *対象：Scope2対象施設のうち、国内の施設
廃棄物発生量		リサイクル量	オフィス*・データセンター・工場*・倉庫*・スポーツスタジアム・その他施設（国内13社、海外1社） *対象：Scope2対象施設のうち、国内の施設	証憑などで重量が確認できる一般廃棄物・産業廃棄物のうち、リサイクルされた量。 有価物は除く。
		計	同上	証憑などで重量が確認できる一般廃棄物・産業廃棄物の合計。

✓がついているデータは、第三者保証を受けています。
2023年度のデータに対する独立した第三者保証書は[こちら](#)

文中の表記について
・楽天グループ：楽天グループ(株)を含む楽天グループ
・楽天グループ(株)：楽天グループ(株)（単体）

指標				対象組織	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度 第三者保証
環境データ										
CO ₂ 排出量	計*1			楽天グループ	t-CO ₂	1,114,326	2,074,625	9,471,995	12,696,815	✓
	スコープ1			楽天グループ	t-CO ₂	2,705	1,647	1,745	2,991*2	✓
	スコープ2	ロケーション基準		楽天グループ	t-CO ₂	93,192	241,308	307,140	337,224	✓
		マーケット基準				66,494	169,935	268,476	0*3	✓
	スコープ3			楽天グループ	t-CO ₂	1,045,127	1,903,043	9,201,773	12,693,824	✓
	スコープ3 内訳	購入した製品・サービス	カテゴリ1	楽天グループ	t-CO ₂	176,669	673,142	1,606,349	1,357,198	✓
		資本財	カテゴリ2		t-CO ₂	572,413	対象外	967,391	1,167,120	✓
		燃料及びエネルギー活動	カテゴリ3		t-CO ₂	18,295	980,444	1,218,355	844,543	✓
		輸送、配送（上流）	カテゴリ4		t-CO ₂	138,039	対象外	478,254	222,021*4	✓
		事業から出る廃棄物	カテゴリ5		t-CO ₂	772	416	11,585	5,749	✓
		出張	カテゴリ6		t-CO ₂	5,507	550	3,982	3,950	✓
		従業員の通勤	カテゴリ7		t-CO ₂	5,968	6,820	7,581	7,377	✓
		リース資産（上流）	カテゴリ8		t-CO ₂	37,464	対象外	1,457	1,459	✓
		販売した製品の使用	カテゴリ11		t-CO ₂	4,860	5,825	5,198	46,904*5	✓
		販売した製品の廃棄	カテゴリ12		t-CO ₂	736	71	2,477	2,738	✓
		フランチャイズ	カテゴリ14		t-CO ₂	528	対象外	対象外	対象外	
		投資	カテゴリ15		t-CO ₂	83,875	235,775	4,899,145	9,034,765*6	✓
	エネルギー使用量 計				楽天グループ	MWh	192,777	466,683	706,332	803,189
燃料	ガス類		MWh	10,264		8,171	8,436	14,860*7	✓	
	油類		MWh	3,568		691	874	1,081	✓	
電力	計		MWh	178,909		457,822	697,022	787,248	✓	
	うち再生可能エネルギー		MWh	34,337		94,477	81,103	787,248*3	✓	
	再生可能エネルギー比率		%	19.2		20.6	11.6	100*3	✓	
冷熱供給		MWh	37	対象外		対象外	対象外			
水資源取水量 計				楽天グループ	1,000m ³	215	142	193	336*8	✓
廃棄物発生量 計				楽天グループ	t	5,231	1,288	3,370	2,620*9	✓
うちリサイクル量			t		3,979	544	87	370*10	✓	

^{*1} スコープ2はマーケット基準を使用しています。
^{*2} 2023年度より集計範囲を18拠点から25拠点へ変更したため1,246t-CO₂増加しています。これは主に、宿泊施設・倉庫が稼働を開始したことによります。
^{*3} 2023年度より自家発電（太陽光）の使用量、再エネメニューの購入量が増加したこと及び再生可能エネルギー以外の電力に対してエネルギー属性証明書の適用を楽天グループ(株)と一部の連結子会社のみから楽天グループに変更したことによります。
^{*4} 2023年度より物流費用が減少したこと及び一部の事業の算定方法を変更したことにより256,233t-CO₂減少しています。
^{*5} 2023年度より対象製品の出荷数が増加したこと及び消費電力の多い新製品を販売したことにより、41,706t-CO₂増加しています。
^{*6} PCAFスタンダードに従い、Scope3まで算定する対象セクターの範囲を拡大しました。前期はエネルギー（石油・ガス）及び鉱業セクターをScope3まで算定する対象としていましたが、当期はこれに加えて、輸送、建設、素材、ならびにその他製造（医薬品、金属製品、電気製品、自動車等）を追加したこと等により、4,135,620t-CO₂増加しています。
^{*7} 2023年度より集計範囲を18拠点から25拠点へ変更したため6,424MWh増加しています。これは主に、宿泊施設・倉庫が稼働を開始したことによります。
^{*8} 2023年度より、国内のデータセンター及び宿泊施設を集計対象に含めたため、集計範囲が26拠点から29拠点へ増加したこと等により、143千m³増加しています。
^{*9} 2023年度より、国内のデータセンター及び宿泊施設を集計対象に含めたため、集計範囲が23拠点から45拠点へ増加した一方で、一部の倉庫等を集計対象から除外したため、全体では750t減少しています。
^{*10} 2023年度より、国内のデータセンター及び宿泊施設を集計対象に含めたため、集計範囲が23拠点から45拠点へ増加しております。また当期より、産業廃棄物の資源化を確認したこと等により、全体では283t増加しています。

✓がついているデータは、第三者保証を受けています。
2023年度のデータに対する独立した第三者保証書は[こちら](#)

文中の表記について
・楽天グループ：楽天グループ(株)を含む楽天グループ
・楽天グループ(株)：楽天グループ(株)（単体）

■ カーボンクレジット調達量

指標		対象組織	単位	2023年度	2023年度 第三者保証
Scope 1+2におけるCO ₂ 排出量 ^{*1}	計	楽天 グループ	t-CO ₂	2,991	✓
対象年度に調達したカーボンクレジット量 ^{*2}	計	楽天 グループ	t-CO ₂	2,991	✓

^{*1} スコープ1およびスコープ2(マーケットベース)の合計
^{*2} カーボンニュートラルの達成に向けて、残余排出量に対して、再生可能エネルギー由来のカーボンクレジットを活用しています。カーボンクレジットは、当社が定めたカーボンクレジット取扱ポリシーに則り、国際的なクレジット認定機関に認証され、当グループ従業員が多数在籍する地域で発行されたものを調達しています。具体的な情報はカーボンクレジットのプロジェクト詳細に記載しています。

■ カーボンクレジットのプロジェクト詳細

プロジェクト名	国	種類	認証機関	発行年	単位	無効化量	償却日
250 MW Solar Power Plant in Pavagada Solar Park in Karnataka	India	Solar Thermal Electricity	Gold Standard	2021	t-CO ₂	2,991	2024/4/15

2023年度データについて

- **データの対象期間**
2023年度（2023年1月1日から2023年12月31日）
- **対象組織**
楽天グループ株式会社（単体）
集計範囲が異なる場合は、その旨を該当箇所に記載しています。
- **主要な社会指標の対象範囲及び算定方法**

指標	対象範囲	算定方法
平均勤続年数（男女合計）	正規雇用の従業員を対象。	平均勤続年数＝正規雇用の従業員の勤続年数の合計÷正規雇用の従業員数 基準日は対象期間末日。
男女の賃金の差異（全従業員）	正規雇用及び非正規雇用の従業員を対象。執行役員、他社への出向者は除く。	厚生労働省「男女の賃金の差異の算出方法等について」に基づき算出。 従業員数は対象期間の期首から期末までの各月の末日の人数の平均を用いて算出。
障がい者雇用率	正規雇用及び非正規雇用の従業員を対象。週所定労働時間が20時間未満の従業員は除く。	厚生労働省「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づく算出方法と同様の方法で12月1日を基準日として算出。 人数は法定雇用率の算定における障がい者雇用者数のカウント方法に従う。
業務上の従業員死亡者総数	正規雇用及び非正規雇用の従業員を対象。	「労災状況一覧」（労災保険給付請求のための基礎資料）の内、労働者災害補償保険法に基づき労災保険を請求する死亡者数の合計。
業務上傷害度数率	正規雇用及び非正規雇用の従業員を対象。他社への出向者は除く。	業務上傷害度数率＝休業1日以上及び身体の一部又は機能を失う労働災害による傷害者数÷延実労働時間数×100万時間 傷害者数は「労災状況一覧」（労災保険給付請求のための基礎資料）の内、労働者災害補償保険法に基づき労災保険を請求する延べ傷害者数
業務上疾病度数率	正規雇用及び非正規雇用の従業員を対象。他社への出向者は除く。	業務上疾病度数率＝休業1日以上及び労働災害による疾病者数÷延実労働時間数×100万時間 疾病者数は「労災状況一覧」（労災保険給付請求のための基礎資料）の内、労働者災害補償保険法に基づき労災保険を請求する延べ疾病者数
女性管理職比率	正規雇用及び非正規雇用の従業員を対象。	厚生労働省「女性活躍推進法」に基づく算出方法と同様の方法で12月1日を基準日として算出。 女性の管理職数÷管理職数×100
男性育児休暇取得率	正規雇用及び非正規雇用の従業員を対象。執行役員、他社への出向者は除く。	厚生労働省「育児・介護休業法」に基づく算出方法と同様の方法で12月1日を基準日として算出。 雇用する男性労働者の内、育児休業等を取得した人数÷雇用する男性労働者の内、配偶者が出産した人数×100 事業年度をまたがって育児休業を取得した場合には、育児休業を開始した日を含む事業年度の取得、分割して複数の事業年度において育児休業等を取得した場合には、最初の育児休業等の取得のみを計算の対象とする

✓がついているデータは、第三者保証を受けています。
2023年度のデータに対する独立した第三者保証書は[こちら](#)

文中の表記について
・楽天グループ：楽天グループ(株)を含む楽天グループ
・楽天グループ(株)：楽天グループ(株)（単体）

指標			データ範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度 第三者保証		
社会データ											
従業員総数			楽天 グループ	人	23,841	28,261	32,079	30,830			
				地域	日本	人	18,128	19,876 ^{*4}	22,378 ^{*4}	21,749	
					アジア・太平洋（日本を除く）	人	1,893	4,719 ^{*4}	5,841 ^{*4}	5,617	
					南北アメリカ	人	2,939	3,131 ^{*4}	3,092 ^{*4}	2,718	
					ヨーロッパ・中東・アフリカ	人	881	535 ^{*4}	768 ^{*4}	746	
					雇用形態	正社員	人	22,078	26,606	30,666	29,582
				非正規		人	1,763	1,655	1,413	1,248	
障がい者雇用率			楽天 グループ ^{*1}	%	2.32	2.42 ^{*4}	2.38	2.59	✓		
各ダイバーシティ区分に該当する従業員の総数			楽天 グループ （株）	人	9,090	10,067	10,931	11,284			
年齢	30歳未満	人		3,178	3,606	4,113	4,208				
	30-50歳	人		5,677	6,179	6,474 ^{*4}	6,657				
	50歳超	人		234	282	344	419				
	性別	女性		人	3,598	4,052	4,420	4,557			
男性		人		5,492	6,015	6,510 ^{*4}	6,727				
その他		人		-	-	1 ^{*4}	-				
国籍	日本人	人		7,116	8,012	8,595	8,791				
	外国人	人		1,974	2,055	2,336	2,493				
新規雇用の正規雇用従業員の総数			楽天 グループ （株）	人	2,099	1,770	2,099	1,652			
性別	女性	人		811	684	769	586				
		%		38.6	38.6	36.6	35.5				
	男性	人		1,288	1,086	1,329 ^{*4}	1,066				
		%		61.4	61.4	63.3	64.5				
	その他	人		-	-	1 ^{*4}	-				
各ダイバーシティ区分に該当する管理職の総数			楽天 グループ （株）	人	2,165	2,356	2,493	2,969			
性別	女性	人		611	678	750	935				
		%		28.2	28.8	30.1	31.5	✓			
	男性	人		1,554	1,678	1,743 ^{*4}	2,034				
国籍	日本人	人		1,780	1,949	2,049	2,475				
	外国人	人		385	407	444	494				
育児休業取得の権利を有する従業員の総数			楽天 グループ （株）	人	350	503	477	491			
性別	女性	人		83	174	192	207				
	男性	人		267	329	285	284				
そのうち、実際に取得した従業員の総数と割合			楽天 グループ （株）	人	128	300	320	361			
性別	女性	人		79	186	200	195				
		%		95.2	106.9	104.2	94.2				
	男性	人		49	114	120	166				
		%		18.4	34.7	42.1	58.4	✓			
育児休業取得後の復職率											
	性別	女性	楽天 グループ （株）	%	98	95	97	96			
		男性		%	100	98	98	98			

指標		データ範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度 第三者保証
従業員当たり平均年次有給休暇	付与日数	楽天グループ(株)	日	13.1	15.9	16.1	15.9	
	取得日数		日	8	11	13	13.4	
	消化率		%	61.2	71.3	78.7	84.2	
従業員当たり平均研修時間		楽天グループ(株)	時間	54.9	70.3	65.0	73.3	
パフォーマンスとキャリア開発に関し定期的なレビューを受けている従業員の割合		楽天グループ(株)	%	100	100	100	100	
平均年齢		楽天グループ(株)	歳	33.8	34.3	33.7	34.4	
男女の賃金の差異	全従業員	楽天グループ(株)	%	—	—	75.6	78.8	✓
	うち正規雇用の従業員 ^{*2}			—	—	82.0	82.8	
	うち非正規雇用の従業員 ^{*3}			—	—	71.1	65.6	
平均勤続年数		楽天グループ(株)	年	4.5	4.7	4.7	5.1	✓
性別	女性			4.6	4.8	4.9	5.3	
	男性			4.4	4.6	4.6	4.9	
業務上の従業員死亡者総数		楽天グループ(株)	人	0	0	0	0	✓
業務上傷害度数率		楽天グループ(株)	100万延労働時間数あたりの件数	0	0	0.06	0.05	✓
業務上疾病度数率		楽天グループ(株)	100万延労働時間数あたりの件数	0	0.06	0.06	0	✓

^{*1}対象組織は楽天グループのうち、楽天グループ株式会社、楽天ソシオビジネス株式会社、楽天コミュニケーションズ株式会社。2023年度は、楽天モバイル株式会社を対象組織に追加
^{*2} 正規雇用の従業員は、期間の定めのないフルタイムの従業員
^{*3} 非正規雇用の従業員は、パートタイムの従業員及び期間の定めのある従業員
^{*4} 2023年公開の実績値より修正

2023年度データについて

- 対象期間
各年3月30日時点
- 対象組織
楽天グループ株式会社（単体）

指標		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ガバナンスデータ						
取締役会						
	取締役の人数	人	7	9	9	12
	女性取締役の人数	人	1	1	1	2
	社外取締役の人数	人	4	5	5	7
	独立取締役の人数	人	4	5	5	7
監査役会						
	監査役の人数	人	4	4	4	4
	社外監査役の人数	人	3	3	3	3
	独立監査役の人数	人	3	3	3	3

製品リコールの発生について

- 対象期間
2023年度（2023年1月1日から2023年12月31日）
- 対象組織
楽天グループ(株)を含む楽天グループ ※楽天ブランド製品を取扱う事業部が対象

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ガバナンスデータ					
製品リコールの発生	件	0	0	0	0